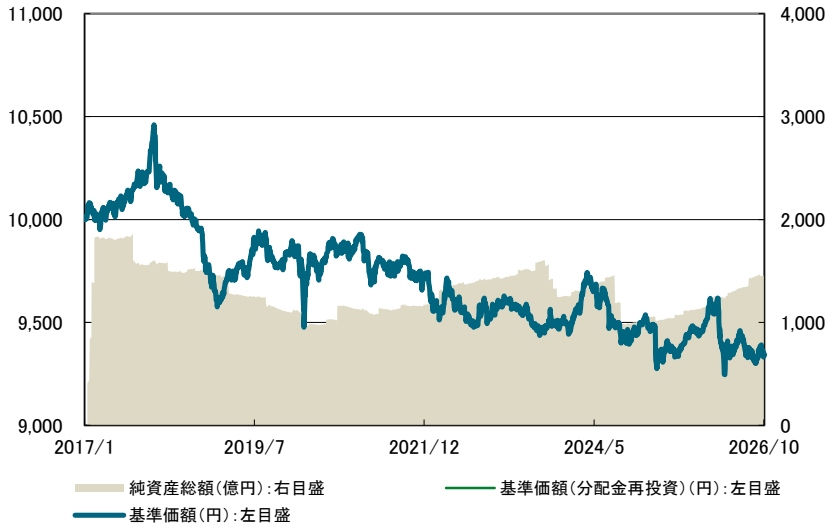
ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,346 円	－ 23 円
純資産総額	1,457.71 億円	－ 5.92 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−0.25%
3ヵ月	0.09%
6ヵ月	−0.15%
1年	−1.25%
3年	−1.57%
設定来	−6.54%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年7月	2025年7月	2026年7月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

資産内容

投資対象	配分比率	月間騰落率
ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	16.74%	−0.89%
MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンド	3.77%	−0.41%
コモディティLSアルファ・マザーファンド	14.78%	0.16%
GBCAマザーファンド（ミドルリスク型）	10.03%	1.39%
マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）	6.89%	0.44%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ― クラスS-JPY	16.68%	−0.08%
MA Hedge Fund Strategies Limited	14.85%	−0.27%
Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR	3.84%	−0.54%
JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) – JPY(hedged)	10.69%	−1.62%
マネープールマザーファンド	–	–
コール・その他	1.73%	–

※ 対純資産総額比です。
※ 投資対象の組入開始後1ヵ月経過していない場合は、「月間騰落率」の数値を表示しておりません。

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市場は下落しました。中東情勢の緊迫化や、AI（人工知能）投資の持続性や収益性に対する懸念などを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。
外国株式市場はまちまちの動きとなりました。米国では、AI投資の収益性への懸念や大手ハイテク企業の決算への失望に加え、米CPI（消費者物価指数）がインフレ加速を示したことで利上げ観測が高まったことなどが重石となりました。欧州では、フランスを起点とした欧州各国の長期金利上昇（債券価格は下落）が重石となりましたが、月後半は好決算銘柄を物色する動きが強まり、月間では上昇しました。
国内債券市場では、金利は低下しました。高市首相のリフレ政策否定発言や日銀の利上げ見送りに加え、国内外のAI・半導体関連株の下落などを背景にリスク回避の動きが強まり、日本国債が買われました。
外国債券市場でも金利は低下しました。米国では、AI関連投資の収益性への懸念を受けたリスク回避姿勢の強まりや、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の据え置きを決定したことなどが金利低下要因となりました。欧州では、フランスの財政不安を背景に投資家の安全資産への選好が強まり、ドイツ国債を中心に欧州主要国の国債利回りは低下しました。
為替市場では、円はユーロに対しては小幅に上昇しましたが、米ドルに対してはほぼ横ばいとなりました。月前半は、9月の米CPIが市場予想を上回ったことなどから、米追加利上げ観測が高まったことで円安・米ドル高が進みましたが、月後半は、米ハイテク株安を受けてリスク回避姿勢が強まり、円高・米ドル安となりました。
このような環境において、「JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I (perf) (acc) – JPY (hedged)」や「ピクテ　マルチストラテジー　リンクマザーファンド」などが軟調となったことから、ファンド全体の騰落率は▲0.25%となりました。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンドの資産の状況

※　以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Pictet TR – Diversified Alpha」における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

Pictet TR – Diversified Alphaの資産の状況

戦略別リスク配分・月間収益寄与度

戦略	比率	騰落率	寄与度
世界株式	10.41%	−0.62%	−0.16%
グローバル・セレクト株式	9.36%	0.56%	0.13%
グローバル・クオリティ株式	9.15%	0.76%	0.14%
グレーター・チャイナ株式	9.01%	−1.43%	−0.32%
エマージング・フロンティア債券	8.55%	−0.46%	−0.09%
マシーン・ラーニング株式	7.86%	1.00%	0.17%
M&Aアービトラージ	7.76%	−0.66%	−0.13%
新興国株式	7.59%	−3.56%	−0.68%
新興国株式（除くアジア）	6.12%	0.04%	0.00%
為替・金利（新興国）	4.51%	−0.96%	−0.11%
オポチュニスティック・クレジット	4.16%	−0.63%	−0.06%
日本株式	3.27%	−0.33%	−0.03%
転換社債アービトラージ	2.96%	−3.46%	−0.25%
アジア・イベント・ドリブン	2.92%	−1.09%	−0.10%
グローバル金融関連株式	2.30%	−0.04%	0.00%
グローバル・エネルギー関連株式	2.18%	−1.24%	−0.07%
欧州中型株式	1.88%	−4.13%	−0.27%
–	–	–	–
–	–	–	–
–	–	–	–
–	–	–	–
–	–	–	–

※　対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
10月の世界の株式市場は、AI（人工知能）向け設備投資の採算性と資金調達への懸念から、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。世界の債券市場は、グローバル投資家のリスク回避姿勢が強まる中で、安全資産としての国債需要が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたことなどが背景となり、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

【運用実績】
10月のポートフォリオのリターンはマイナスとなりました。
セグメント別では、マシーン・ラーニング株式が最もプラスに寄与しました。ロングサイドで保有する米国のソフトウェア企業について、AI普及が既存事業の収益を悪化させるとの懸念から大幅に売られていた反動に加え、AI関連企業の買収を発表したことが好感され株価が上昇し、プラスに寄与しました。一方で、新興国株式が最もマイナスに影響しました。ロングサイドで保有する台湾の電源・電力管理企業について、AI・データセンター関連銘柄全般の株価調整の動きや、米国企業による特許侵害申立てを受けた調査開始のニュース・フロー、2026年7-9月期の売上高が市場予想を下回ったことなどから株価が下落し、マイナスに影響しました。

※　「Pictet TR – Diversified Alpha」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ピクテグループの運用会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

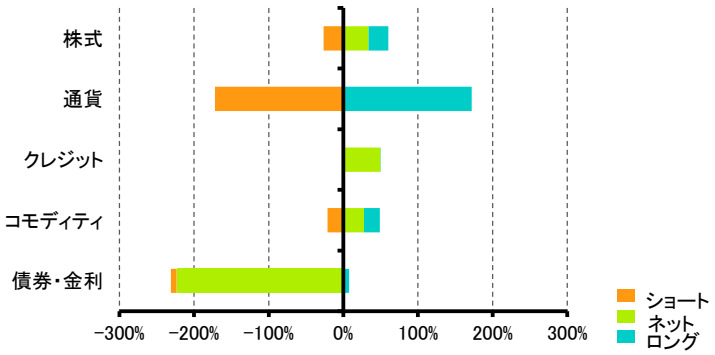
当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

MAN AHL ダイバーシファイド リンク マザーファンドの資産の状況

※ 以下の内容は、当ファンドの連動対象ファンドである「Man AHL Diversified (Cayman)Ltd」（以下「MAN AHLファンド」）における当月の数値です。当ファンドの基準価額へは遅れて反映されるため、当ファンドの騰落率とは一致しません。

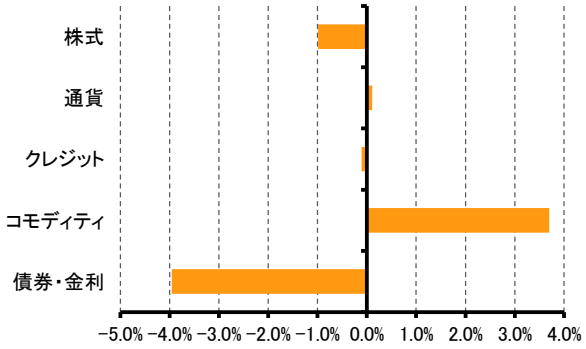
MAN AHLファンドの資産の状況

資産別エクスポージャー



※ 対純資産総額比です。
※ エクスポージャーは、「MAN AHLファンド」における投資元本に対する株式、通貨、債券・金利の取引の想定元本の割合を示しています。

資産別月間収益寄与度



※ 「MAN AHLファンド」における寄与度であり、当ファンドの寄与度とは一致しないことがあります。

寄与度上位5銘柄

	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	天然ガス（オランダ）	0.87%	ロング
2	電力（フェリックス）	0.63%	ロング
3	天然ガス（米国）	0.57%	ショート
4	原油（ブレント）	0.44%	ロング
5	ノルウェークローネ／米ドル	0.44%	ロング

寄与度下位5銘柄

	銘柄	寄与度	ロング/ショート
1	SOFR（3か月）	−0.81%	ショート
2	ブラジルレアル／米ドル	−0.54%	ロング
3	大豆	−0.39%	ロング
4	インドルピー／米ドル	−0.37%	ショート
5	ユーリボー	−0.35%	ショート

市場動向と運用実績

【市場動向】
当月は、中東情勢の緊迫化、フランスの財政懸念、AI（人工知能）投資に対する警戒感の高まりなどを背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まりました。ホルムズ海峡を経由する海上輸送の混乱に対する懸念からエネルギー市場では原油価格のほか、欧州の天然ガスやドイツの電力価格も上昇しました。一方、欧州ではフランスの財政をめぐる不透明感が再燃したことで、質への逃避の動きから米国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。株式市場では、AI投資の収益性をめぐる懸念が高まり、月末にかけて主要ハイテク企業が決算発表を迎える中、投資家がハイパースケーラーの設備投資計画に厳しい見解を示したことで、ハイテク株を中心に軟調に推移しました。

【運用実績】
このような環境下において、当ファンドは、エネルギーを中心にコモディティ・セクターからは収益を獲得したものの、債券・金利セクターからの損失が上回り、マイナス・リターンとなりました。
債券・金利セクターは、世界的に国債利回りが低下する中で広範囲の市場から損失が発生しました。SOFR（3カ月）やユーリボーのショート・ポジションが主な損失要因となりました。
株式セクターもマイナスに影響し、主にMSCIエマージング指数、ナスダック100指数、FTSE台湾指数のロング・ポジションから損失が発生しました。
コモディティ・セクターは主にエネルギーから収益を獲得し、プラス寄与となりました。エネルギーでは、欧州（オランダ）の天然ガスおよびドイツの電力（フェリックス）のロング・ポジションから収益を獲得しました。金属では、リスクオフの地合いであったにもかかわらず下落した金のショート・ポジションがプラス寄与となりました。一方、農産物は大豆やトウモロコシのロング・ポジションを中心にマイナスに影響しました。
通貨セクターは小幅のプラス寄与となりました。予想に反して左派の大統領候補が勝利したことで下落したブラジル・レアルの対米ドルでのロング・ポジションからは損失が発生したものの、原油高を受けて上昇したノルウェークローネの対米ドルでのロング・ポジションからの収益が上回りました。

※ 「MAN AHLファンド」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、AHL Partners LLPからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

コモディティLSアルファ・マザーファンドの資産の状況

資産内容

円建債券	98.89%
短期金融資産等	1.11%
合 計	100.00%

※　対純資産総額比です。

銘柄名	通貨	比率
STAR　HELIOS　0%　07／16／27	日本円	36.80%
ソシエテ・ジェネラル　0%　2027／02／26	日本円	31.34%
MS　SPACE　II　0%　2030／03／29	日本円	30.75%
－	－	－
－	－	－
合計	－	98.89%

※　対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

「コモディティLSアルファ・マザーファンド」の主要投資対象である円建債券の構成指数であるブルームバーグ商品フォワード指数の騰落率がブルームバーグ商品指数の騰落率を上回ったため、当ファンドのリターンはプラスとなりました。

【ご参考】ブルームバーグ商品指数の構成比

	商品	構成比
エネルギー	天然ガス	42.32%
	WTI原油	
	ブレント原油	
	ULSディーゼル	
	RBOBガソリン	
	低硫黄軽油	
家畜	生牛	3.99%
	豚赤身肉	
穀物	トウモロコシ	19.65%
	大豆	
	小麦	
	大豆粕	
	HRW小麦	
	大豆油	
非鉄	銅	13.53%
	アルミニウム	
	亜鉛	
	ニッケル	
	鉛	
貴金属	金	12.71%
	銀	
農産物	砂糖	7.81%
	コーヒー	
	綿（コットン）	
	ココア	
合　計		100.00%

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

GBCAマザーファンド（ミドルリスク型）の資産の状況

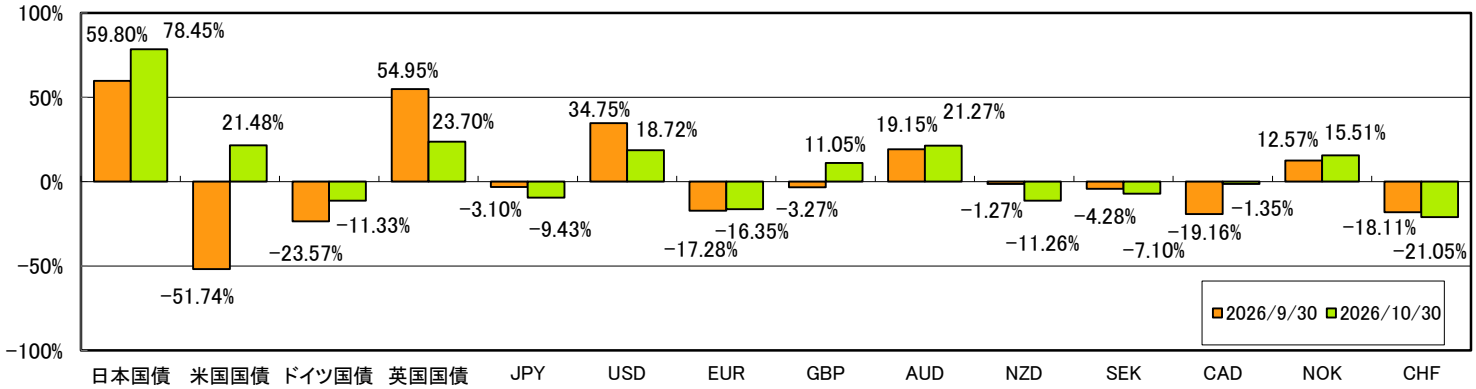
特性値

ネット最終利回り	4.00 %
ネットデュレーション	7.63
ネットエクスポージャー	112.30 %
うち債券	112.30 %
うち通貨	0.00 %

※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。
※ ネット最終利回り（税引前）は、「各国の債券先物の利回り×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。
※ ネットデュレーションは、「各国の債券先物の修正デュレーション×ネットエクスポージャー」で算出した数値を合計した概算値になります。
※ ネットエクスポージャーは、債券先物については「先物の時価金額合計（*）/純資産総額」、為替予約については「為替予約取引評価額/純資産総額」により算出した数値で作成しています。

＊ 先物価格×枚数×取引単位（×為替評価レート）

ネットエクスポージャー推移



※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

当ファンドの基準価額は前月末比プラスとなりました。
債券は、AI（人工知能）関連企業の収益性や信用に対する懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、主要国の債券先物価格が上昇しました。これにより、英国債のロングがプラスに寄与し、債券全体はプラスとなりました。
通貨は、フーシ派によるサウジアラビア国内への攻撃などを受けて原油価格が上昇し、資源国通貨のノルウェー・クローネが買われました。これにより、ノルウェー・クローネのロングがプラスに寄与し、通貨全体もプラスとなりました。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）の資産の状況

戦略別寄与度

	リターン寄与
TCA	−0.12%
先進国債券アロケーション	0.00%
通貨アロケーション	0.14%
株主還元リサーチ	0.03%
αフォーカス	−0.08%
クオンツバリュー	0.04%
リサーチマーケットニュートラル	0.01%
Japan Small Cap	−0.04%
外国株式最小分散	0.40%
先進国ハイインカム入替	0.08%
ゴールド投資	−0.16%
オーバーレイヘッジ	0.00%

戦略別株式組入比率

	ロングポジション	ショートポジション	先物ヘッジ比率
株主還元リサーチ	12.79%	−	−
αフォーカス	5.77%	5.73%	−
クオンツバリュー	12.69%	−	−12.56%
リサーチマーケットニュートラル	19.88%	−	−17.42%
Japan Small Cap	3.62%	−	−
外国株式最小分散	7.95%	−	−

※　対純資産総額比です。
※　Japan Small Capは、投資信託の組入比率です。
※　外国株式最小分散は、マザーファンドの組入比率です。

戦略の概要

TCA	過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。
先進国債券アロケーション	先進国国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。
通貨アロケーション	通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。
株主還元リサーチ	業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。
αフォーカス	類似した2銘柄間のロングショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。 企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。
クオンツバリュー	PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。
リサーチマーケットニュートラル	中長期的な社会や産業の構造変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式のロングポジションにTOPIX先物のショートを組み合せたマーケットニュートラル戦略です。
Japan Small Cap	中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。
外国株式最小分散	過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。
先進国ハイインカム入替	定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。
ゴールド投資	金ETFに投資し（通常の投資環境においては原則として組入比率0～5%程度を想定）、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。
オーバーレイヘッジ	市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月上旬は、米ハイテク企業の好決算や、米早期追加利上げ観測が後退したことなどから上昇したものの、その後中東情勢の緊迫化やAI（人工知能）投資の持続性や収益性に対する懸念などを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に下落に転じました。下旬には、一時、米半導体株の反発を受けて上昇する場面もありましたが、月末にはAIへの過剰投資懸念などから下落して終えました。米国株式市場は下落しました。月前半は、米雇用統計の予想比下振れなどで早期追加利上げ観測が後退し、上昇しました。月後半は、AI投資の持続性や収益性への懸念の高まりや大手ハイテク企業の決算への失望から、下落しました。欧州株式市場は上昇しました。月前半は、フランスを起点とした欧州各国の長期金利上昇が重石となり、弱含みました。月後半は、好決算銘柄を物色する動きが強まり、上昇しました。
国内債券市場では10年国債利回りが2.755%に低下（価格は上昇）しました。AI関連投資の収益性への懸念やフランスの財政悪化懸念を背景に、安全資産として日本国債が買われました。米国債利回りの低下や堅調な国債入札も相場を支える要因となりました。月末の日銀金融政策決定会合では事前予想どおり政策金利が据え置きとなり、市場の反応は限定的でした。米国10年国債利回りは、4.929%に低下しました。AI関連投資の収益性への懸念やフランス財政不安を背景とした安全資産需要、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ見送りなどを背景に米国債が買われました。ドイツ10年国債利回りは、3.322%に低下しました。フランスの財政不安などを背景に投資家の安全資産への選好が強まりました。
米ドル/円相場は、ほぼ横ばいとなりました。月前半は、9月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどから、米早期追加利上げ観測が高まり、円が売られました。月後半は、米ハイテク株安を受けてリスク回避の動きが強まり、米長期金利が低下するなか円が買われました。月末にかけてはFRBの政策金利据え置きや日銀の金融政策決定会合を経て方向感に乏しい展開となり、月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。月前半は、フランスの財政を巡る懸念の高まりがユーロの重石となりました。月後半は、フランスの財政悪化懸念に加え、インフレ加速を示す経済指標を受けた欧州債券市場の動揺などを背景にユーロが売られやすい展開となった一方、円は安全資産として選好されたことから、円高・ユーロ安が一層進みました。

【運用実績】
外国株式最小分散戦略や通貨アロケーション戦略などがプラスに寄与しました。ゴールド投資戦略はマイナスに影響しました。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ― クラスS-JPYの資産の状況

特性値

金利デュレーション	0.36
スプレッド・デュレーション	2.29
うちソブリン債	0.27
うち社債	2.01
最終利回り	4.90 %
銘柄数	233
発行体数	120
クーポン	3.95 %

※「金利デュレーション」とは、債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
※「スプレッド・デュレーション」とは、債券価格のスプレッド（クレジット債利回りと国債利回りの差）変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
※ 左表の「金利デュレーション」、「スプレッド・デュレーション」はポートフォリオの感応度（変動率）を表しています。
※ 最終利回り（税引前）は、コーラブル債など債券にオプション等が内包されている債券については、計算される期待利回りのうち、最も低いものを対象としています。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
※ 各特性値は、純資産総額に対する値です。

格付別構成比

AAA	19.19%
AA	0.32%
A	14.60%
BBB	35.02%
BB	15.56%
B	0.27%
CCC以下	0.00%
無格付	8.91%
キャッシュ・その他	6.14%

※ 対純資産総額比です。
※ 格付はムーディーズとS&Pのうち、下位の格付を採用しています。

ネット通貨エクスポージャー

通貨	比率
ブラジル・レアル	2.08%
カザフスタン・テンゲ	1.09%
ハンガリー・フォリント	1.03%
メキシコ・ペソ	−0.03%
英国ポンド	−0.06%
ユーロ	−0.72%
米国ドル	−1.32%
コロンビア・ペソ	−2.19%
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	DBR 0 1/4 02/27 REGS	ドイツ	国債	15.90%
2	COLTES 13 1/4 02/09/33	コロンビア	国債	3.40%
3	MEX 4 7/8 05/16/36	メキシコ	国債	2.67%
4	JGB 2.2 06/20/54	日本	国債	2.60%
5	ICEGB 6 1/2 02/15/38	アイスランド	国債	1.85%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
10月の金融市場では、主要国債利回りは概ね低下（価格は上昇）しました。米国では、AI（人工知能）関連投資の収益性への懸念やフランス財政不安を背景とした安全資産需要、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ見送りなどを背景に米国債が買われ、利回りは低下しました。欧州では、フランスの財政不安などを背景に投資家の安全資産への選好が強まり、ドイツ10年国債などを中心に、利回りは低下しました。また、社債スプレッドは欧米ともに拡大しました。

【運用実績】
ポートフォリオのリターンは、マイナスとなりました。金利戦略、国債戦略はプラスに寄与した一方、社債戦略、通貨戦略はマイナスに影響しました。金利戦略では、米国債のロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。国債戦略では、フランス国債で機動的にロング・ポジションを構築したことがプラスに寄与しました。社債戦略では、グローバルに社債スプレッドが拡大する中での、クレジット・リスクのロング・ポジションがマイナスに影響しました。通貨戦略では、ブラジル・レアルのロング・ポジションなどがマイナスに影響しました。

※「BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund ― クラスS-JPY」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、RBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

MA Hedge Fund Strategies Limitedの資産の状況

《運用の基本方針》
主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。

資産内容

上場株式	92.98%
その他	47.83%
合計	140.81%

※ 対純資産総額比です。

国・地域別構成比

国・地域	ロング	ショート	グロス	ネット
米国およびカナダ	76.16%	31.70%	107.86%	44.45%
西欧州	19.79%	10.26%	30.05%	9.54%
アジア（日本を除く）	0.02%	0.00%	0.02%	0.02%
日本	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他	2.40%	0.48%	2.88%	1.92%
合計	98.37%	42.44%	140.81%	55.94%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄（株式）

	買収先企業	買収元企業	比率
1	ノーフォーク・サザン	ユニオン・パシフィック	9.52%
2	バラリス	トランスオーシャン	7.23%
3	ロク	フォックス・コーポレーション	6.59%
4	サブシー7	サイペム	5.97%
5	ケンビュー	キンバリー・クラーク	4.87%

組入銘柄数 ：　60

※ 買収先企業のロングエクスポージャーを純資産総額で除した割合です。

運用実績

10月の合併買収裁定戦略は、マイナスとなりました。最も大きくマイナスに影響した案件は、生命保険関連の案件で、デラウェア州保険局から公聴会の日程に関する発表がなく、期限の延長が必要との見方が強まったことに加えて、買収元企業が現行条件で案件を進める意思に疑義があったこともスプレッドの拡大要因となりました。

※「MA Hedge Fund Strategies Limited」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがO'Connor Alternative Investments, LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BRの資産の状況

《運用の基本方針》
世界各国の株式、債券、通貨、商品などの先物の市場の非効率性やトレンドなどを収益機会として捕捉し、各先物の収益機会の度合、ボラティリティ、流動性および他先物との相関に係る評価などを鑑みて、各先物のロング・ショート戦略などによりポートフォリオを構築し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
※ 以下の内容は、運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

資産内容

先物（グロス）	308.37%

※ 対純資産総額比です。

先物別エクスポージャー

項目		ロング	ショート	グロス	ネット
株式		39.44%	−9.73%	49.17%	29.71%
	北米	19.07%	−9.30%	28.37%	9.77%
	欧州	10.01%	0.00%	10.01%	10.01%
	日本	7.32%	0.00%	7.32%	7.32%
	オセアニア・アジア除く日本	3.04%	−0.43%	3.47%	2.61%
債券		11.49%	−52.57%	64.06%	−41.08%
	北米	3.57%	−19.19%	22.76%	−15.62%
	欧州	7.92%	−30.74%	38.66%	−22.82%
	日本	0.00%	−0.77%	0.77%	−0.77%
	オセアニア・アジア除く日本	0.00%	−1.87%	1.87%	−1.87%
コモディティ		22.92%	−4.84%	27.76%	18.08%
	エネルギー	13.46%	0.00%	13.46%	13.46%
	産業用金属	4.17%	0.00%	4.17%	4.17%
	貴金属	1.64%	−3.41%	5.05%	−1.77%
	農産物等（ソフト・コモディティ）	3.65%	−1.43%	5.08%	2.22%
通貨		91.41%	−75.97%	167.38%	15.44%
	ドル	83.78%	−1.72%	85.50%	82.06%
	ユーロ	0.58%	−29.34%	29.92%	−28.76%
	英ポンド	0.30%	−12.63%	12.93%	−12.33%
	スイス・フラン	0.00%	−10.15%	10.15%	−10.15%
	豪ドル	0.03%	−3.48%	3.51%	−3.45%
	カナダ・ドル	0.02%	−12.97%	12.99%	−12.95%
	その他	6.70%	−5.68%	12.38%	1.02%
合計		165.26%	−143.11%	308.37%	22.15%

※ 対純資産総額比です。

市場動向と運用実績

【市場動向】
9月の主要株式市場は、原油高と金利上昇（債券価格は下落）が重石となり、総じて軟調な推移となりました。米国株式市場はAI（人工知能）・半導体関連株の一角が堅調に推移した一方で、9月の利上げに加え、年内の追加利上げ観測が高まる中で上値の重い展開となりました。欧州株式市場は、AI開発減速への懸念や中東情勢への不安が市場を押し下げました。アジア株式市場はまちまちの動きとなりました。半導体を中心とするテクノロジー株が市場を下支えした韓国・台湾市場は堅調だった一方、中国景気の減速懸念を背景に中国・香港市場は弱含みました。金利は、グローバルに上昇しました。クレジット・スプレッドもグローバルに拡大しました。為替は、米ドルは円を除き多くの通貨に対し上昇しましたが、対円では、米ドルはやや下落、ユーロも下落しました。コモディティは、原油が上昇した一方、貴金属が下落し、工業用金属はまちまちでした。

【運用実績】
9月のリターンはプラスとなりました。資産別では、主にエネルギーなどがプラス寄与した一方、株式などはマイナスに影響しました。エネルギーでは、原油価格の上昇を背景に、ロング・ポジションが総じてプラス寄与しました。株式では、英国を含む欧州を中心としたポジションがマイナスに影響しました。一方、米国や日本のポジションはプラスに寄与しました。

※「Managed Fund / Graham Quant Macro Fund Limited Class BR」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、Graham Capital Management, L.P.からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) – JPY(hedged)の資産の状況

《運用の基本方針》

主として、直接またはデリバティブを活用して、欧州企業の株式の買建（ロングポジション）および売建（ショートポジション）を組み合わせることで、市場エクスポージャーを抑制しながら投資信託財産の成長を目指します。なお、小型株に投資することがあります。

※ 以下の内容は、運用会社の方針により前月末のものを記載しています。

特性値

銘柄数		375
エクスポージャー	ロング	74.79%
	ショート	-62.73%
	ネット	12.06%

※ 対純資産総額比です。

寄与度上位5業種

	業種	寄与度
1	資本財	0.41%
2	金融サービス	0.32%
3	銀行	0.28%
4	メディア・娯楽	0.20%
5	運輸	0.15%

寄与度下位5業種

	業種	寄与度
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	-0.27%
2	半導体・半導体製造装置	-0.22%
3	ソフトウェア・サービス	-0.21%
4	保険	-0.16%
5	電気通信サービス	-0.13%

寄与度上位5銘柄

	銘柄	寄与度
1	AUTO1 GROUP SE	0.15%
2	EQT AB	0.13%
3	DSV A/S	0.12%
4	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	0.12%
5	CSG NV	0.09%

寄与度下位5銘柄

	銘柄	寄与度
1	BEIJER REF AB	-0.08%
2	ENTAIN PLC	-0.08%
3	COMET HOLDING AG-REG	-0.08%
4	FORTUM OYJ	-0.07%
5	Randstad	-0.07%

市場動向と運用実績

【市場動向】
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

【運用実績】
9月の当ファンドのリターンはプラスとなりました。エネルギーセクターへのロングポジション、ならびに金融セクターへのショートポジションなどがプラスに寄与しました。

※「JPMorgan Funds – Europe Equity Absolute Alpha Fund Class I(perf)(acc) – JPY(hedged)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、JPMorgan Asset Management(UK)Limitedからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として、絶対収益を追求する複数のヘッジファンド（以下「投資対象ファンド」）に分散投資することで、絶対収益の獲得を目指します。
2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても変更を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】
リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【商品（コモディティ）の価格変動リスク】
商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

【ヘッジファンドの運用手法に係るリスク】
投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。
ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

【仕組み債券に係るリスク】
投資対象ファンドにおいては、特定の対象（指数やファンド等）の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。
また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等及びそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり（1社の場合もあります）、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。
なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】
投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部又は相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購　入　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購　入　価　額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入の申込者の制限・・・販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとします。
換　金　単　位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換　金　価　額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換　金　代　金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日・・・購入・換金のお申込みを受け付けない日は下記の通りです。

申込日当日又は申込日の翌営業日が下記の場合		申込日当日が下記の場合
ニューヨーク証券取引所の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日 欧州自動即時グロス決済システム（TARGET）の休業日	アイルランド証券取引所の休業日 ルクセンブルクの銀行休業日 英領ガーンジーの銀行休業日 アイルランドの銀行休業日	ドイツ証券取引所の休業日 スイス証券取引所の休業日 ドイツの銀行休業日 スイスの銀行休業日 12月24日

換　金　制　限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信　託　期　間・・・無期限（2017年1月31日設定）
繰　上　償　還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決　算　日・・・毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収　益　分　配・・・年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課　税　関　係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
ありません。
■ 信託財産留保額
ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
＜当ファンド＞
純資産総額に対して年率0.33%（税抜0.3%）を乗じて得た額
＜投資対象とする投資信託証券＞
純資産総額に対して年率0.0%～1.728%程度（税抜0.0%～1.6%程度）
＜実質的な負担＞
純資産総額に対して**年率0.33%～2.058%程度（税抜0.3%～1.9%程度）**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ヘッジファンドSMTBセレクション（SMA専用）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

当初設定日　：　2017年1月31日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。